国総情建第 59 号
令和８年８月 31 日

一般社団法人
日本空調衛生工事業協会会長　殿

国土交通省
大臣官房政策立案総括審議官
（公　印　省　略）

「令和７年産業連関構造調査（土木工事費投入調査）
及び令和７年産業連関構造調査（建築工事費投入調査）」に対する協力について
（依頼）

貴会におかれましては、日頃より、国土交通行政に関し、多大の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、我が国では、10 府省庁の共同事業により原則５年毎に産業連関表を作成しており、その利用は、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等広範な分野にわたっております。

このたび、国土交通省においては、令和７年（2025 年）産業連関表を作成するにあたって、担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得るため、土木工事費及び建築工事費の構成を把握することを目的とした標記調査を、一般財団法人建設物価調査会に委託し、実施する予定としております。

つきましては、上記の趣旨にかんがみ、本調査の実施に当たり、格段の御協力を賜りたく、また、この旨貴会会員に対し周知徹底を図られるよう、御配慮の程、何卒、よろしくお願い申し上げます。

令和８年９月

調査対象事業所　各位

国　土　交　通　省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

「令和７年産業連関構造調査（土木工事費投入調査）」　御協力のお願い

平素より、国土交通行政につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、10府省庁の共同事業として５年に一度作成する令和７年(2025年)産業連関表の作成に当たり、国土交通省が担当する土木部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として「令和７年産業連関構造調査（土木工事費投入調査）」を実施致します。

この調査は、令和７年に受注された土木工事を対象として、工事施工にあたって要した人件費や材料費等の経費について、工事ごとにその費用を記入していただくもので、産業連関表作成に合わせて原則５年ごとに実施している調査です。

また、本調査結果を基礎資料として作成する産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で１つの表にまとめたもので、ある産業において生産を行った場合の他産業に対する経済波及効果の分析が可能であるため、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範囲にわたり、大変重要な統計となっております。

本調査で回答いただいた内容につきましては、統計以外の目的で使用されることはありませんので、御多忙のところとは存じますが、本調査の趣旨に鑑み、特段の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査につきましては、一般財団法人建設物価調査会に委託し実施しております。

土木工事費投入調査要綱

国　土　交　通　省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

１．調査の目的

本調査は、令和７年に発注された土木工事費の内訳を把握し、令和７年（2025 年）産業連関表作成に必要な建設部門の投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

２．調査対象

調査対象工事を受注した元請建設業者を調査対象とする。

３．調査対象工事

令和７年に発注された土木工事（国土交通省等所管の公共事業に係る工事等を除く。）のうち、以下を調査対象とする。

漁港、魚礁、廃棄物処理施設、土地造成、上水道、工業用水道、電気事業、送配電線、電気通信、鉄道事業、ガス事業、機械装置、ゴルフ場建設工事、構内環境整備事業、その他の土木

４．調査対象工事の選定

建設工事受注動態統計調査（令和７年１月分～12 月分）で提出された工事について、対象工事種類（15 種類）ごとにそれぞれ 30～300 件を目処とする無作為抽出により合計約 2,000 件の工事を抽出する。

５．調査事項

調査対象工事について、工事種類別・工事規模別の工事費の内訳を調査する。

６．調査の実施時期

令和８年９月～11 月

７．調査の方法

調査は、民間事業所に委託して実施し、郵送またはメールにより調査票を配布し、政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用した回答、および電子メールまたは郵送により回収する方法で行う。

８．集計事項

工事種類別・工事規模別の工事費の内訳及び構成比

９．集計方法

民間事業者に委託し、機械集計する予定。

10．公表予定

令和９年 11 月までにホームページに掲載し、公表する予定。

政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密

秘

国土交通省

土木工事費投入調査票

－ 令和７年（2025年）産業連関構造調査 －

整理番号	【プレプリント】
パスワード	【プレプリント】

1. 調査の趣旨

この調査は、関係府省庁との共同事業で行う令和7年（2025年）産業連関表作成に当たって実施する令和7年（2025年）産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行われるものです。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計なっております。（総務省ホームページURL:http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm参照。）

提出していただいた調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。お忙しいところ大変恐縮ですが、上記の趣旨を御理解の上、御協力をお願い致します。

なお、本調査について不明の点がございましたら、以下の問い合わせ先までご連絡ください。

2. 調査票の提出期限と提出方法

（1）提出期限 ： **令和8年11月30日（月）まで**

（2）提出方法 ：

①政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用した回答

下記より政府統計オンライン調査総合窓口にログインし、ご入力の上、送信してください。

◆政府統計オンライン調査総合窓口：https://www.e-survey.go.jp/

②インターネットを利用した回答

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、ご入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード先 ： https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2_tk_000298.html#8

◆返信専用E-mail ： hqt-kensetsuio-r7@gxb.mlit.go.jp

③郵送

同封の返信用封筒を使用してご返送ください。

◆返送先 ： 〒100-8786 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計企画第一係

3. 調査についての問い合わせ先

（1）趣旨・目的 ：国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室（℡：03-5253-8111　内線 28-635）

（2）記入内容 ：［委託先］一般財団法人建設物価調査会（℡：03-3663-7235 ／E-mail:econ@kensetu-bukka.or.jp）

4. 調査対象工事

この調査で**対象とする工事は、貴社から国土交通省に提出されました「建設工事受注動態統計調査」の中から抽出**されたもので、以下の枠内に示された工事です。各欄の内容に**訂正がある場合は、赤字で訂正**してください。

また、「工事の主な内容」欄には具体的な工事内容を記入してください。

工事件名	【プレプリント】		
発注者	【プレプリント】	工事の主な内容	
目的別工事分類	【プレプリント】	受注年月	【プレプリント】
工事種類	【プレプリント】	完成予定年月	【プレプリント】
施工都道府県	【プレプリント】	請負契約額※	【プレプリント】

※請負契約額：表記が(JV持分)となっている場合は、訂正のうえ他社の持ち分を含めた金額（総価）を記入してください。

5. 調査票記入者名

貴事業所の名称及びこの調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名	【プレプリント】		
事業所所在地	【プレプリント】		
所属部課名		電話番号	
記入者名		FAX番号	

6. 工事費内訳　消費税抜きで記入してください。

設計変更のある場合は、**設計変更後の工事費を記入**してください。

項　目	金　額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	内　容
1. 直接工事費								**＝［(1)～(9)の合計金額］**
(1)材料費								本工事に直接要した材料費の合計 （共通仮設に要した材料費は、2.(1)の共通仮設費に含めてください。）
(2)支給材評価額								「建設物価」、「積算資料」等の価格資料を参考に、支給時点の時価を基準にして記入してください。
(3)労務費								工事施工に直接従事した労務者の賃金（基本給＋諸手当）、当該工事相応分の賞与、臨時の給与及び割増賃金・実物給与の総額
(4)特許使用料								直接工事の施工に要した特許の使用料、派出した技術者等に要する費用
(5)水道・光熱・電力料								工事施工で使用した上水道・簡易水道、下水道、ガス、電力の各料金で、基本料金を除いた料金
(6)リース料								工事施工に直接要したショベルカー・クレーン等建設機械、溶接機・発動発電機・コンプレッサー・ポンプ類・バイブレーター等その他機械類、足場・型枠・支柱・はり・鋼矢坂・形鋼・山留め材等のリース料
(7)機械器具損料								工事施工に直接要した建設機械及びその他機械類の損料
(8)鋼製型枠等損料								工事施工に直接要した鋼製型枠・足場・支柱・はり・鋼矢坂・形鋼・山留め材等の損料
(9)廃棄物処理料								公営・民営事業所への建設廃棄物・建設残土処理料、中間処理料
2. 間接工事費								**＝［(1)共通仮設費］＋［(2)現場管理費 ］**
(1)共通仮設費								運搬費・準備費・事業損失防止施設費・安全費・役務費・技術管理費・営繕費・イメージアップ経費［仮囲いのカラーリング・花壇等］
(2)現場管理費								労務管理費・租税公課・地代・保険料・従業員給与手当・退職金・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信交通費・交際費・補償費・雑費等
3. 一般管理費等								工事施工に当たる企業の活動を継続運営するために必要な本・支店における経費
工事費計								**＝［1. 直接工事費］＋［2. 間接工事費］＋［ 3. 一般管理費等］**

7. 材料費内訳　上の表の1. 直接工事費の(1)材料費及び(2)支給材評価額の内訳を記入してください。

支給材については**各資材に分解**して、購入材に加えて記入してください。

項　目	金　額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	内　容
1. 樹木・種苗・芝								造林用苗木、治山用苗木等、種子、球根、苗木、鉢物、花木、芝、法面緑化剤、マルチング材等、杉皮、竹皮、檜皮、うるし等
2. 素　材								杭・足場丸太（埋め殺し用）、太鼓落とし、電柱等（薬品処理木材を除きます。）
3. 製　材								製材、製板、まくら木、支柱、矢板、腕木等（薬品処理木材を除きます。）
4. 薬品処理木材								植栽用支柱、薬品処理まくら木、薬品処理電柱等
5. 合　板								床板、合板、強化木、集成材、積層材
6. その他の木製品								屋根板、木製サッシ、羽目板・戸・入り口・階段等の造作材、建築用木製組立材、パーティクルボード、床柱
7. 砂・砂利・採石・石材・土								砂、砂利、玉石、購入土、土木建築用砕石、捨石、間知石、石橋用石材
8. セメント								各種セメント
9. 生コンクリート								生コンクリート（生モルタルを含みます。）
10. コンクリート製品								コンクリート製の管・柱・杭・板・矢板・セグメント・ブロック・橋げた・ボックスカルバート、擬木、擁壁等
11. 鋼　管								［普通鋼鋼管］熱間・冷間・めっき鋼管　［特殊鋼鋼管］熱間・冷間鋼管
12. 熱間圧延鋼材								鋼矢板、H・大形・中形・小形形鋼、厚板、中板、薄板、普通鋼鋼帯、小形鉄筋用丸棒・異形棒、その他の小形棒鋼、軌条、大形・中形棒鋼、管材、線材、外輪、特殊鋼工具、構造用鋼、ピアノ線材、合わせ鋼材

項　　目	金　額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	内　　容
13. 冷間仕上・めっき鋼材								冷間ロール成型形鋼、磨帯鋼・棒鋼、冷延鋼板・広幅帯鋼、軽量鋼矢板、軽量形鋼、冷延電気鋼帯、鉄線、PC鋼線・鋼棒、ブリキ、亜鉛鉄板・鉄線、針金、亜鉛めっき硬鋼線、クロムめっき鋼板
14. 鉄骨構造物								鋼橋、鉄塔、水門、鋼製セグメント、タンク等
15. 建設用金属製品								[鋼製金属製品]ガードレール類、ポール、フェンス、落石防止柵、鋼覆工板等、防音壁(石こう吸音ボード製を除きます。)、法枠、遊具、[非鉄金属製品]伸銅品、アルミ圧延製品、その他の非鉄金属製品、[配管工事付属品]金属製・鋳鉄製・真ちゅう製の配管工事付属品、[ボルト・ナット類]ボルト・ナット・リベット・ビス、かすがい、[金属線製品]くぎ、金網、有刺鉄線、ワイヤーロープ、溶接棒、[その他金属製品]ガス灯、その他金属製品
16. 鋳鉄管								鋳鉄製の管、ダクタイル鋳鉄管
17. 鋳鉄製品								[鋳鋼品] グレーチング、格子蓋、鋳鉄製覆工板、ダクタイルセグメント、高欄、マンホール蓋
18. アスファルト								アスファルト混合物、ストレートアスファルト、アスファルト乳剤、添加剤
19. 石油製品								ガソリン、ジェット燃料油、灯油、軽油、A重油、B重油・C重油、LPG、プロパンガス、その他の石油製品(潤滑油、エンジンオイル、グリース)
20. 塗　料								ボイル油、油性塗料、油ワニス、エナメル、ラッカー、水性塗料、合成樹脂塗料、シンナー、区画線材
21. 産業用火薬類								火薬・雷管・導火線等
22. プラスチック製品								[プラスチックフィルム・シート]土木シート、他のフィルム・シート・タイル類、[プラスチック板・管・棒]塩化ビニル管、合成樹脂管等、[プラスチック発泡製品]発泡スチロール、目地板等、[強化プラスチック製品]強化プラスチック製板・管・継手・波板、[他のプラスチック製品]プラスチック製杭・柵・魚礁、ビニル止水板、人工芝、遊具
23. ゴム製品								防舷材、伸縮継手、ゴム板、ゴム支承、ゴムホース、ゴム管
24. 電線・ケーブル								**＝[①～③の合計金額]**
①銅電線・アルミ電線								銅電線、アルミ電線
②電力・通信ケーブル								電力・通信ケーブル
③光ファイバーケーブル								光ファイバーケーブル
25. 設備機器								**＝[①～⑥の合計金額]**
①原動機・空調機器等								ボイラー、タービン、原動機、エレベータ、エスカレータ、コンベア、荷役運搬設備、ポンプ及び圧縮機、温風暖房機、調理・洗浄装置、ユニットヒーター、焼却器、冷凍機、工業用空気調整装置、冷却塔
②民生用電子機器								録音装置、再生装置、拡声装置、ラジオ・テレビ受信機、VTR画像再生装置、防犯カメラ装置、監視ビデオ装置
③通信機器								有線電気通信機器、無線電気通信機器、電気信号、鉄道信号、火災・盗難警報装置
④産業用電気機器								発電機器、電動機、開閉器、遮断器、配電盤、シグナル・ネオン用等の変圧器、計器用変成器、電圧調整器等
⑤その他の電気機器								電流計、電圧計、電力計等電気計測器、小型開閉器、点滅器、接続機等配電機器、街路灯、照明器具、スリムライン
⑥その他の設備機器								①～⑤以外の設備機器
主な機器の名称[　　]								⑥その他の設備機器のうち、金額を多く占める機器の名称を記入
26. 化学製品								化学肥料、塩化カルシウム、接着剤、圧縮・液化ガス、固化剤、酸素・アセチレンガス、ベントナイト、注入剤
27. 窯業・土石製品								板ガラス、安全ガラス等のガラス製品、がい子・がい管等の電気用陶磁器、壁タイル・床タイル、浴槽・洗面・便器等の衛生陶器及び配管取付品等、耐火レンガ、人造耐火材等、粘土瓦、普通レンガ、陶管、石こうボード等の建設用粘土製品、防音壁(石こう吸音ボード)、人工骨材、大理石等の石工品等、石灰石、粘土、フライアッシュ等混和材等他の窯業原料鉱物
28. 再生資源								コンクリート塊、アスファルト塊等
29. その他の資材								[他の製造工業製品]繊維壁、建築用吹付材、ルームユニット、看板・道路標識類、[電池]、[電球類]白熱電球、蛍光灯、ネオンランプ等、[ロープ・網類]ナイロン・マニラロープ類、網類等、[その他]
小　計								**＝[1.～29.の合計金額]**
30. 鉄・非鉄金属屑(控除額)	▲							工事過程で発生する鉄、非鉄金属屑収入(控除額)
材料費計								**＝[小計(1.～29.の合計)]－[30. 鉄・非鉄金属屑]** **2頁の6. 工事費内訳 1.直接工事費の(1)と(2)の合計額と一致。**

御協力ありがとうございました。　　11月30日（月）までに投函（送信）願います。

令和８年９月

調査対象事業所　各位

国　土　交　通　省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

「令和７年産業連関構造調査（建築工事費投入調査）」　御協力のお願い

平素より、国土交通行政につきまして、ご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、10府省庁の共同事業として５年に一度作成する令和７年(2025年)産業連関表の作成に当たり、国土交通省が担当する建築部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として「令和７年産業連関構造調査（建築工事費投入調査）」を実施致します。

この調査は、令和７年に受注された建築工事を対象として、工事施工にあたって要した人件費や材料費等の経費について、工事ごとにその費用の内訳を記入していただくもので、産業連関表作成に合わせて原則５年ごとに実施している調査です。

また、本調査結果を基礎資料として作成する産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で１つの表にまとめたもので、ある産業において生産を行った場合の他産業に対する経済波及効果の分析が可能であるため、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範囲にわたり、大変重要な統計となっております。

本調査で回答いただいた内容につきましては、統計以外の目的で使用されることはありませんので、御多忙のところとは存じますが、本調査の趣旨に鑑み、特段の御協力を賜りますようお願い申し上げます。

なお、本調査につきましては、一般財団法人建設物価調査会に委託し実施しております。

建築工事費投入調査要綱

国　土　交　通　省
総合政策局情報政策課
建設経済統計調査室

１．調査の目的

本調査は、令和７年に発注された建築工事費の内訳を把握し、「令和７年（2025 年）産業連関表」作成に必要な建設部門の投入額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

２．調査対象

調査対象工事を受注した元請建設業者を調査対象とする。

３．調査対象工事

令和７年に発注された建築工事（住宅、事務所、店舗等）を調査対象とする。

４．調査対象工事の選定

調査対象工事は、（１）～（３）により、計 3,000 件程度を抽出する。

（１）非木造（Ａ）

建設工事受注動態統計調査（令和７年１月分～12 月分）の調査対象工事である公共工事（500 万円以上）及び民間工事（５億円以上）を母集団とし、非木造の工事について 1,500 件程度を任意抽出する。

（２）非木造（Ｂ）

建設工事受注動態統計調査（令和７年１月分～12 月分）の調査対象である元請建設業者が、令和７年に受注した非木造の民間工事（５億円未満）について 1,000 件程度を任意抽出する。

（３）木造

（一社）JBN・全国工務店協会に加盟している建設業者が、令和７年に受注した木造建築工事について、500 件程度を任意抽出する。

５．調査事項

調査対象工事について、工事費の内訳を調査する。

６．調査の実施時期

令和８年９月～令和８年 11 月

７．調査の方法

調査は、民間事業所に委託して実施し、郵送またはメールにより調査票を配布し、政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用した回答、および電子メールまたは郵送により回収する方法で行う。

８．集計事項

構造（非木造／木造）別建築工事費の内訳金額及び構成比

９．集計方法

民間事業所に委託し、機械集計する予定。

10．公表予定

令和９年 11 月までにホームページに掲載し、公表する予定。

整理番号	プレプリント
パスワード	プレプリント

政府統計

秘

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

国土交通省

建築工事費投入調査票

［非木造（A）］

－ 令和７年（2025年）産業連関構造調査 －

1. 調査の趣旨

この調査は、令和7年(2025年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するに当たって実施する令和7年(2025年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。（総務省ホームページURL:http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm参照。）

提出していただいた調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。

なお、この調査は国土交通省からの委託により一般財団法人建設物価調査会が実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出方法

(1) 提 出 期 限 ： **令和8年11月30日（月)まで**

(2) 提 出 方 法 ：

①政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用した回答

下記より政府統計オンライン調査総合窓口にログインし、ご入力の上、送信してください。

◆政府統計オンライン調査総合窓口：https://www.e-survey.go.jp/

②インターネットを利用した回答

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、ご入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード先 ： https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2_tk_000298.html#8

◆返信専用E-mail ： hqt-kensetsuio-r7@gxb.mlit.go.jp

③郵送

同封の返信用封筒を使用してご返送ください。

◆返送先 ： 〒100-8786 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計企画第一係

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣旨・目的 ： 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室（℡：03-5253-8111　内線 28-635）

(2) 記 入 内 容 ： ［委託先］一般財団法人建設物価調査会（℡：03-3663-7235／E-mail:econ@kensetu-bukka.or.jp）

4. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、**貴社から国土交通省に提出されました「建設工事受注動態統計調査」の中から抽出**したもので、以下の枠内に示された工事です。各欄の内容に訂正がある場合は、赤字で訂正してください。

工 事 件 名	プレプリント		
発　注　者	プレプリント		
目的別工事分類	プレプリント	施工都道府県	プレプリント
工 事 種 類	プレプリント	受 注 年 月	プレプリント

5. 調査票記入者名

この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名	プレプリント		
事業所所在地	プレプリント		
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

6. 工事内容　　1頁「4. 調査対象工事」に印刷されている工事について、記入してください。

着工年月	令和 □□ 年 □□ 月	**階数**	地上階数 □□ 階	地下階数 □□ 階
面　積	建築面積 □□□□□ ㎡		延床面積 □□□□□ ㎡	（端数は四捨五入）

7. 工事内容〔詳細〕　　選択項目の中の該当する番号を回答欄に記入してください。

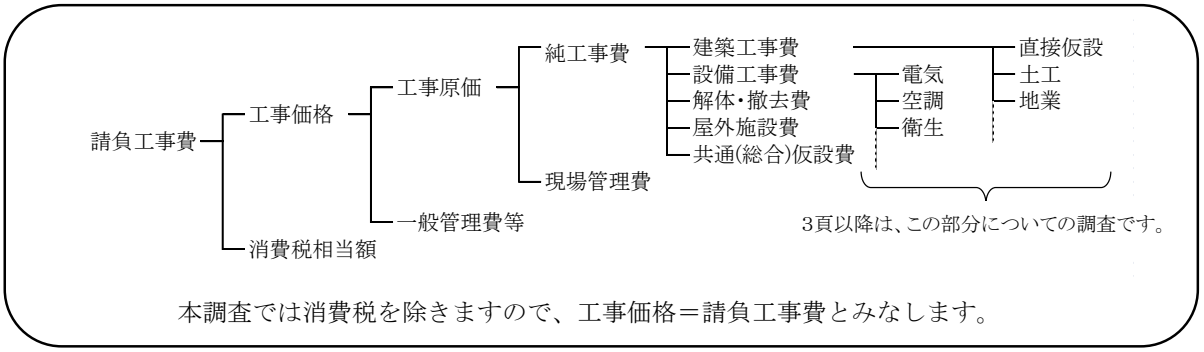
種　目	選　択　項　目	回答欄
使　途	1. 居住専用住宅　2. 居住産業併用住宅　3. 事務所　4. 店舗　5. 工場・作業場 6. 倉庫　7. 学校の校舎　8. 病院・診療所　9. 体育館　10. ホテル・旅館　11. その他	□□
構　造	1. 鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造［主要構造部が鉄骨と鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄを一体化した構造］ 2. 鉄骨ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ造などのﾌﾟﾚﾊﾌﾞ 3. 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　［主要構造部が型枠の中に鉄筋を組み、ｺﾝｸﾘｰﾄを打ち込んで一体化した構造］ 4. ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾟﾚﾊﾌﾞ 5. 鉄骨造　［主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの。軽量鉄骨造を含む］ 6. ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造　［鉄筋で補強されたｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造のもの］ 7. その他　［石造、レンガ造、無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造、無筋ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造等、上記以外のもの］	□
工　事	1. 新築　　2. 増築　　3. 改築　　4. その他	□
設計者	1. 設計事務所　　2. 自社設計施工　　3. 発注者営繕等	□

・使途については、　①「1. 居住専用住宅」・「2. 居住産業併用住宅」には、共同住宅、寮、寄宿舎を含みます。
　　②1つの建物に2つ以上の使途がある場合は、最も床面積を占める使途を選択してください。
・構造については、　1つの建物に2つ以上の構造がある場合は、最も床面積を占める構造を選択してください。

8. 工事費（消費税を除く）　　各工事費について記入してください。

種　目	金額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	摘　要　（例　示）
(1) 建築工事費								直接仮設、土工、地業等 **⇒ 建築工事費の内訳を、3～5頁の8－1に記入してください。**
(2) 設備工事費								電気（屋外施設の外灯、門灯を含む。）、空調、衛生等 **⇒ 設備工事費の内訳を、6～7頁の8－2に記入してください。**
(3) 解体・撤去費								
(4) 屋外施設費								外構工事、構内舗装、屋外排水、植栽、ガレージ、自転車置き場、看板等 （外灯、門灯は「②設備工事費」へ入れてください。）
(5) 共通（総合）仮設費								準備費、現場事務所費、仮囲い費、環境安全費、動力用水光熱費等
(6) 現場管理費								現場従業員の給与手当、労務管理費、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信費、租税公課、保険料、補償費等
(7) 工事原価 **（(1)～(6)の計）**								建設業会計上の完成工事原価。材料費、労務費、外注費、経費（工事経費、現場経費）の範囲で、一般管理費等を除いたもの
(8) 一般管理費等								役員報酬、本支店従業員の給与手当・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信費、営業利益等
(9) 工事価格								**＝［(7)工事原価］＋［(8)一般管理費等］　※消費税を除く。**

工事費の構成は、次のとおりです。



本調査では消費税を除きますので、工事価格＝請負工事費とみなします。

8－1. 建築工事費　科目及びその内訳の金額を記入してください。
細目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科　目／細　目	金額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合（%）	内　容
1. 直接仮設								100	遣方、墨出し、養生、清掃後片付け、足場、災害防止等
2. 土工								100	①～⑤の合計と一致します。
①建設発生土の処理									
②山留め									
③乗入れ構台									
④根切り・床付け									
⑤上記以外の土工									埋戻し、盛土、構内敷均し、排水等
3. 地業								100	①～⑤の合計と一致します。
①既製コンクリート杭									
②場所打ちコンクリート杭									
③鋼杭									
④地盤改良									
⑤上記以外の地業									砂利・砕石地業、捨てコンクリート地業等
4. 鉄筋								100	異形鉄筋、鉄筋加工組立、鉄筋ガス圧接等
5. コンクリート								100	土間コンクリート、基礎コンクート、躯体コンクリート等
6. 型枠								100	①～③の合計と一致します。
①型枠用合板									
②フラットデッキ型枠									
③上記以外の型枠									
7. 鉄骨								100	①～⑨の合計と一致します。
①鋼材（材料）									
②工場加工組立									
③現場加工（建方・溶接・塗装）									
④鉄骨運搬									
⑤高力ボルト類									
⑥鉄骨足場									
⑦耐火被覆板									
⑧耐火被覆吹付									
⑨上記以外の鉄骨									
8. 既製コンクリート								100	①～⑤の合計と一致します。
①躯体PC板									
②コンクリートブロック									
③押出成形セメント板・穴あきPC板									
④ALCパネル									
⑤上記以外の既製コンクリート									

科目／細目			金額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合（%）	内容
9. 防水										100	①～⑦の合計と一致します。
	①アスファルト防水										
	②シート防水										
	③モルタル防水										
	④塗膜防水										
	⑤伸縮目地										
	⑥シーリング										
	⑦上記以外の防水										
10. 石										100	天然石（大理石、花こう岩等）
11. タイル										100	陶磁器質タイル、モザイクタイル等
12. 木工										100	構造材、造作材、板材、合板、施工費等
13. 屋根及びとい										100	①～⑤の合計と一致します。
	①金属板										
	②瓦										
	③ルーフドレイン										
	④とい										
	⑤上記以外の屋根及びとい										
14. 金属										100	笠木、金属成形板、軽量鉄骨下地、丸環、タラップ、手すり、マンホール蓋、点検口等
15. 左官										100	床コンクリート直均し仕上げ、モルタル塗り、仕上塗材、建具周囲モルタル充填等
16. 建具										100	①～⑩の合計と一致します。
	金属製建具	①アルミニウム製建具									
		②鋼製建具									
		③ステンレス製建具									
		④シャッター									
		⑤自動扉開閉装置									
		⑥上記以外の金属製建具									
	⑦木製建具										
	ガラス	⑧板ガラス									
		⑨複層ガラス									
		⑩上記以外のガラス									
17. カーテンウォール										100	①～②の合計と一致します。
	①メタルカーテンウォール										
	②PCカーテンウォール										
18. 塗装										100	各種塗料塗り

科　目／細　目	金　額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割　合（%）	内　　容
19. 内外装								1 0 0	①～⑲の合計と一致します。
①フローリング									
②ビニル床タイル									
③ビニル床シート									
④カーペット									
⑤畳									
⑥合成樹脂塗床									
⑦フリーアクセスフロア									
⑧化粧合板									
⑨石こうボード									
⑩ケイ酸カルシウム板									
⑪木毛セメント板									
⑫壁紙・ビニルクロス張り									
⑬ロックウール吸音板									
⑭断熱材（グラスウール）									
⑮合成樹脂発泡材打込み									
⑯システム天井									
⑰幅木・廻り縁									
⑱合成樹脂製品									
⑲上記以外の内外装									
20. ユニット								1 0 0	①～⑧の合計と一致します。
①間仕切りユニット									
②収納ユニット									
③造作家具									
④ｷｯﾁﾝﾕﾆｯﾄ・吊戸棚									
⑤浴槽・ユニットバス									
⑥洗面台・防水パン									
⑦ブラインド・カーテン									
⑧上記以外のユニット									
21.その他 （上記以外の科目）								1 0 0	1.から20.に含まれない細目
建築工事費合計								1 0 0	1.～21.の合計 2頁 8.「(1)建築工事費」の金額と一致します。

8－2. 設備工事費　1. 右の「設計上の有無」「請負範囲」欄に、○を付けてください。
2. 電気欄に記載の＜記入の仕方＞に従って記入してください。
3. 小科目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科　目 ／ 小科目	貴社の請負額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割　合（%）	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
1. 電気								100	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①受変電・電力引込									＜記入の仕方＞ ・全部請負の場合：左欄の「科目」・「小科目」を記入してください。 ・一部請負の場合：左欄の「科目のみ」記入してください。 ・設計が無い場合・全部別途の場合：左欄の科目・小科目の記入に必要はありません。	
②幹線・動力										
③電灯コンセント										
④照明器具										
⑤電話・電話配管・IT設備										
⑥テレビ共聴										
⑦インターホン・拡声										
⑧防災										
⑨避雷針										
⑩蓄電池										
⑪屋外施設の電気設備（外灯・門灯）										
⑫上記以外の電気設備										
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。										
設備内容（　　）								（　　）	「⑫上記以外の電気設備」の内数を記入してください。	
設備内容（　　）								（　　）		
2. 空調								100	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①空調機器										
②ダクト										
③空調配管										
④自動制御										
⑤換気										
⑥床暖房										
⑦上記以外の空調設備										
3. 衛生								100	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①給水										
②給湯										
③排水通気										
④衛生器具										
⑤消火										
⑥ガス										
⑦厨房機器										
⑧浄化槽										
⑨貯水槽										
⑩上記以外の衛生設備										

科　　目	貴社の請負額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割　合（%）	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
4. 昇降機								1 0 0	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
5. 機械式駐車場								1 0 0	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
6. 上記以外の設備								1 0 0	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
設備工事費合計								1 0 0	1. ～ 6. の合計 2頁 8.「(2)設備工事費」の金額と一致します。	

－　御協力ありがとうございました　－

提出期限は、2026年11月30日（月）です。期限内の回答をお願いいたします。
後日、調査票の記入内容について、問い合わせをさせていただく場合もありますので、**記入した調査票のコピーの保管をお願いいたします。**

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

秘

整理番号	プレプリント
パスワード	プレプリント

国土交通省

建築工事費投入調査票
［非木造（B）］

－ 令和７年（2025年）産業連関構造調査 －

1. 調査の趣旨

この調査は、令和7年(2025年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するに当たって実施する令和7年(2025年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。(総務省ホームページURL:http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。

なお、この調査は国土交通省からの委託により一般財団法人建設物価調査会が実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出方法

(1) 提出期限 ： **令和8年11月30日（月)まで**

(2) 提出方法 ：

①政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用した回答

下記より政府統計オンライン調査総合窓口にログインし、ご入力の上、送信してください。

◆政府統計オンライン調査総合窓口：https://www.e-survey.go.jp/

②インターネットを利用した回答

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、ご入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード先 ： https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2_tk_000298.html#8

◆返信専用E-mail ： hqt-kensetsuio-r7@gxb.mlit.go.jp

③郵送

同封の返信用封筒を使用してご返送ください。

◆返送先 ： 〒100-8786 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計企画第一係

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣旨・目的 ： 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室(℡:03-5253-8111 内線 28-635)

(2) 記入内容 ： ［委託先］一般財団法人建設物価調査会(℡:03-3663-7235／E-mail:econ@kensetu-bukka.or.jp)

4. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、令和7年(2025年)1月～12月に「民間」が発注した受注金額5億円未満の建築工事です。

貴社が受注した工事のうち、以下の「構造・使途」の条件を満たす適当な工事を選んでいただき、その工事内容に関する以下の質問にご回答ください。

構　造	プレプリント
使　途	プレプリント

5. 調査票記入者名

この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名	プレプリント		
事業所所在地	プレプリント		
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

6. 工事内容　1頁「4. 調査対象工事」の条件を満たす、選択いただいた工事の内容を記入してください。

工事件名				施工都道府県	
着工年月	令和　　年　　月	階数	地上階数　　階	地下階数　　階	
面　積	建築面積　　㎡		延床面積　　㎡	（端数は四捨五入）	

7. 工事内容〔詳細〕　選択項目の中の該当する番号を回答欄に記入してください。

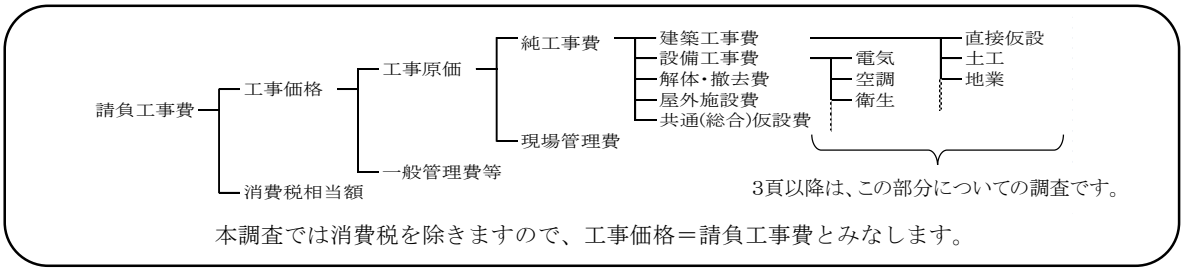
種　目	選　択　項　目	回答欄
使　途	1. 居住専用住宅　2. 居住産業併用住宅　3. 事務所　4. 店舗　5. 工場・作業場 6. 倉庫　7. 学校の校舎　8. 病院・診療所　9. 体育館　10. ホテル・旅館　11. その他	
構　造	1. 鉄骨鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造［主要構造部が鉄骨と鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄを一体化した構造］ 2. 鉄骨ﾌﾟﾚｷｬｽﾄｺﾝｸﾘｰﾄ造などのﾌﾟﾚﾊﾌﾞ 3. 鉄筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造　［主要構造部が型枠の中に鉄筋を組み、ｺﾝｸﾘｰﾄを打ち込んで一体化した構造］ 4. ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾟﾚﾊﾌﾞ 5. 鉄骨造　［主要な骨組が鉄骨造又はその他の金属で造られたもの。軽量鉄骨造を含む］ 6. ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造　［鉄筋で補強されたｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造のもの］ 7. その他　［石造、ﾚﾝｶﾞ造、無筋ｺﾝｸﾘｰﾄ造、無筋ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ造等、上記以外のもの］	
工　事	1. 新築　2. 増築　3. 改築　4. その他	
設計者	1. 設計事務所　2. 自社設計施工　3. 発注者営繕等	

・使途については、　① 「1. 居住専用住宅」・「2. 居住産業併用住宅」には、共同住宅、寮、寄宿舎を含みます。
② 1つの建物に2つ以上の使途がある場合は、最も床面積を占める使途を選択してください。
・構造については、　1つの建物に2つ以上の構造がある場合は、最も床面積を占める構造を選択してください。

8. 工事費（消費税を除く）　各工事費について記入してください。

種　目	金　額 億	千万	百万	十万	万	千円	摘　要　（例　示）
(1) 建築工事費							直接仮設、土工、地業等 **⇒ 建築工事費の内訳を、3～5頁の8－1に記入してください。**
(2) 設備工事費							電気（屋外施設の外灯、門灯を含む。）、空調、衛生等 **⇒ 設備工事費の内訳を、6～7頁の8－2に記入してください。**
(3) 解体・撤去費							
(4) 屋外施設費							外構工事、構内舗装、屋外排水、植栽、ガレージ、自転車置き場、看板等 （外灯、門灯は「②設備工事費」へ入れてください。）
(5) 共通（総合）仮設費							準備費、現場事務所費、仮囲い費、環境安全費、動力用水光熱費等
(6) 現場管理費							現場従業員の給与手当、労務管理費、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信費、租税公課、保険料、補償費等
(7) 工事原価 **（(1)～(6)の計）**							建設業会計報告の完成工事原価。材料費、労務費、外注費、経費（工事経費、現場経費）の範囲で、一般管理費等を除いたもの
(8) 一般管理費等							役員報酬、本支店従業員の給与手当・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信費、営業利益等
(9) 工事価格							**＝［(7)工事原価］＋［(8)一般管理費等］（※消費税を除く。）**

各工事費の構成は、以下のとおりです。



本調査では消費税を除きますので、工事価格＝請負工事費とみなします。

8－1. 建築工事費　科目及びその内訳の金額を記入してください。
細目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科目／細目	金額 億	千万	百万	十万	万	千円	割合（%）	内容
1. 直接仮設							100	遣方、墨出し、養生、清掃後片付け、足場、災害防止等
2. 土工							100	①～⑤の合計と一致します。
①建設発生土の処理								
②山留め								
③乗入れ構台								
④根切り・床付け								
⑤上記以外の土工								埋戻し、盛土、構内敷均し、排水等
3. 地業							100	①～⑤の合計と一致します。
①既製コンクリート杭								
②場所打ちコンクリート杭								
③鋼杭								
④地盤改良								
⑤上記以外の地業								砂利・砕石地業、捨てコンクリート地業等
4. 鉄筋							100	異形鉄筋、鉄筋加工組立、鉄筋ガス圧接等
5. コンクリート							100	土間コンクリート、基礎コンクート、躯体コンクリート等
6. 型枠							100	①～③の合計と一致します。
①型枠用合板								
②フラットデッキ型枠								
③上記以外の型枠								
7. 鉄骨							100	①～⑨の合計と一致します。
①鋼材（材料）								
②工場加工組立								
③現場加工（建方・溶接・塗装）								
④鉄骨運搬								
⑤高力ボルト類								
⑥鉄骨足場								
⑦耐火被覆板								
⑧耐火被覆吹付								
⑨上記以外の鉄骨								
8. 既製コンクリート							100	①～⑤の合計と一致します。
①躯体PC板								
②コンクリートブロック								
③押出成形セメント板・穴あきPC板								
④ALCパネル								
⑤上記以外の既製コンクリート								

科目／細目	金額 億	千万	百万	十万	万	千円	割合（%）	内容
9. 防水							100	①～⑦の合計と一致します。
①アスファルト防水								
②シート防水								
③モルタル防水								
④塗膜防水								
⑤伸縮目地								
⑥シーリング								
⑦上記以外の防水								
10. 石							100	天然石（大理石、花こう岩等）
11. タイル							100	陶磁器質タイル、モザイクタイル等
12. 木工							100	構造材、造作材、板材、合板、施工費等
13. 屋根及びとい							100	①～⑤の合計と一致します。
①金属板								
②瓦								
③ルーフドレイン								
④とい								
⑤上記以外の屋根及びとい								
14. 金属							100	笠木、金属成形板、軽量鉄骨下地、丸環、タラップ、手すり、マンホール蓋、点検口等
15. 左官							100	床コンクリート直均し仕上げ、モルタル塗り、仕上塗材、建具周囲モルタル充填等
16. 建具							100	①～⑩の合計と一致します。
金属製建具 ①アルミニウム製建具								
金属製建具 ②鋼製建具								
金属製建具 ③ステンレス製建具								
金属製建具 ④シャッター								
金属製建具 ⑤自動扉開閉装置								
金属製建具 ⑥上記以外の金属製建具								
⑦木製建具								
ガラス ⑧板ガラス								
ガラス ⑨複層ガラス								
ガラス ⑩上記以外のガラス								
17. カーテンウォール							100	①～②の合計と一致します。
①メタルカーテンウォール								
②PCカーテンウォール								
18. 塗装							100	各種塗料塗り

科　目／細　目	金　額						割　合（%）			内　　容
	億	千万	百万	十万	万	千円				
19. 内外装							1	0	0	①～⑲の合計と一致します。
①フローリング										
②ビニル床タイル										
③ビニル床シート										
④カーペット										
⑤畳										
⑥合成樹脂塗床										
⑦フリーアクセスフロア										
⑧化粧合板										
⑨石こうボード										
⑩ケイ酸カルシウム板										
⑪木毛セメント板										
⑫壁紙・ビニルクロス張り										
⑬ロックウール吸音板										
⑭断熱材（グラスウール）										
⑮合成樹脂発泡材打込み										
⑯システム天井										
⑰幅木・廻り縁										
⑱合成樹脂製品										
⑲上記以外の内外装										
20. ユニット							1	0	0	①～⑧の合計と一致します。
①間仕切りユニット										
②収納ユニット										
③造作家具										
④ｷｯﾁﾝﾕﾆｯﾄ・吊戸棚										
⑤浴槽・ユニットバス										
⑥洗面台・防水パン										
⑦ブラインド・カーテン										
⑧上記以外のユニット										
21.その他 （上記以外の科目）							1	0	0	1.から20.に含まれない細目
建築工事費合計							1	0	0	1.～21.の合計 2頁 8.「(1)建築工事費」の金額と一致します。

8－2. 設備工事費　1. 右の「設計上の有無」「請負範囲」欄に、○を付けてください。
2. 電気欄に記載の＜記入の仕方＞に従って記入してください。
3. 小科目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科　目 ／ 小科目	貴社の請負額 億	千万	百万	十万	万	千円	割　合（%）	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
1. 電気							100	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①受変電・電力引込								＜記入の仕方＞	
②幹線・動力								・全部請負の場合：左欄の「科目」・「小科目」を記入してください。	
③電灯コンセント									
④照明器具								・一部請負の場合：左欄の「科目のみ」記入してください。	
⑤電話・電話配管・IT設備									
⑥テレビ共聴								・設計が無い場合・全部別途の場合：左欄の科目・小科目の記入に必要はありません。	
⑦インターホン・拡声									
⑧防災									
⑨避雷針									
⑩蓄電池									
⑪屋外施設の電気設備（外灯・門灯）									
⑫上記以外の電気設備									
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。									
設備内容（　　）							（　　）	「⑫上記以外の電気設備」の内数を記入してください。	
設備内容（　　）							（　　）		
2. 空調							100	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①空調機器									
②ダクト									
③空調配管									
④自動制御									
⑤換気									
⑥床暖房									
⑦上記以外の空調設備									
3. 衛生							100	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①給水									
②給湯									
③排水通気									
④衛生器具									
⑤消火									
⑥ガス									
⑦厨房機器									
⑧浄化槽									
⑨貯水槽									
⑩上記以外の衛生設備									

科　目 ／ 小科目	貴社の請負額						割　合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	億	千万	百万	十万	万	千円			
4. 昇降機							1 0 0	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
5. 機械式駐車場							1 0 0	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
6. 上記以外の設備							1 0 0	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
設備工事費合計							1 0 0	1. ～ 6. の合計 2頁 8.「(2)設備工事費」の金額と一致します。	

－　御協力ありがとうございました　－

提出期限は、2026年11月30日（月）です。期限内の回答をお願いいたします。
後日、調査票の記入内容について、問い合わせをさせていただく場合もありますので、**記入した調査票のコピーの保管をお願いいたします。**

政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保

整理番号	プレプリント
パスワード	プレプリント

国土交通省

㊙

建築工事費投入調査票案

［ 木 造 ］

－ 令和７年（2025年）産業連関構造調査 －

1. 調査の趣旨

この調査は、令和7年(2025年)産業連関表を関係府省庁の共同事業により作成するに当たって実施する令和7年(2025年)産業連関構造調査の一つであり、国土交通省が担当する建設部門における投入額の推計に必要な基礎資料を得ることを目的として行う統計法に基づく一般統計調査です。

産業連関表は、我が国の産業の実態を、財・サービス等の産業間の取引の形で、一つの表にまとめたもので、これまで原則5年ごとに作成され、国の経済計画をはじめ、各種の経済構造分析、資材需要予測、公共投資の経済効果測定等、その利用は広範にわたり、大変重要な統計となっております。(総務省ホームページURL:http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/data/io/index.htm参照。)

提出していただいた調査票に記入された内容は、統計法により秘密が保護され、統計以外の目的で使用することは絶対にありませんので、工事内容のありのままを記入して下さい。

なお、この調査は国土交通省からの委託により一般財団法人建設物価調査会が実施するものです。

2. 調査票の提出期限と提出方法

(1) 提 出 期 限 ： **令和8年11月30日 (月)まで**

(2) 提 出 方 法 ：

①政府統計共同利用システムのオンライン調査システムを利用した回答

下記より政府統計オンライン調査総合窓口にログインし、ご入力の上、送信してください。

◆政府統計オンライン調査総合窓口：https://www.e-survey.go.jp/

②インターネットを利用した回答

調査票の様式を下記ホームページよりダウンロードいただき、ご入力の上、電子メールにて返信してください。

◆ダウンロード先 ： https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2_tk_000298.html#8

◆返信専用E-mail ： hqt-kensetsuio-r7@gxb.mlit.go.jp

③郵送

同封の返信用封筒を使用してご返送ください。

◆返送先 ： 〒100-8786 東京都千代田区霞が関2-1-3

国土交通省 総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室 統計企画第一係

3. 調査についての問い合わせ先

(1) 趣旨・目的 ： 国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室(℡:03-5253-8111 内線 28-635)

(2) 記 入 内 容 ： ［委託先］一般財団法人建設物価調査会(℡:03-3663-7235／E-mail:econ@kensetu-bukka.or.jp)

4. 調査対象工事

この調査の対象とする工事は、令和7年(2025年)1月～12月に発注された受注金額1千万円以上の木造建築工事です。

貴社が受注した工事のうち、構造が「木造」で、以下の「使途」の条件を満たす適当な工事を選んでいただき、その工事内容に関する以下の質問にご回答ください。

使　途	プレプリント

5. 調査票記入者名

この調査票を記入された方の所属部課名・氏名等を記入してください。

事業所名	プレプリント		
事業所所在地	プレプリント		
所属部課名			
記入者名		電話番号	
E-mail		FAX番号	

6. 工事内容　　1頁の「4. 調査対象工事」に掲げる条件を満たす**木造建築工事**について、記入してください。

工事件名				**施工都道府県**	
着工年月	令和　　年　　月	**階数**	地上階数　　階	地下階数　　階	
面　積	建築面積　　㎡		延床面積　　㎡	（端数は四捨五入）	

7. 工事内容〔詳細〕　　選択項目の中の該当する番号を回答欄に記入してください。

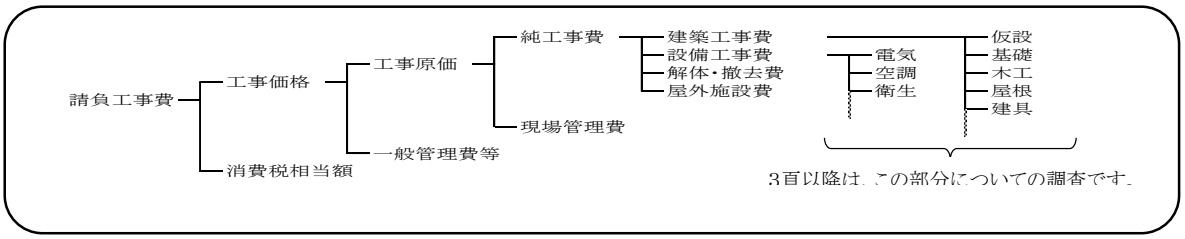
種　目	選　択　項　目	回答欄
使　途	1. 居住専用住宅　2. 居住産業併用住宅　3. 事務所　4. 店舗　5. 工場・作業場 6. 倉庫　7. 学校の校舎　8. 病院・診療所　9. 体育館　10. ホテル・旅館　11. その他	
工　法	1. 在来工法　　2. プレハブ　　3. ツーバイフォー	
工　事	1. 新築　　2. 増築　　3. 改築　　4. その他	
発注者	1. 公共：国・独立行政法人・政府関連企業・都道府県・市町村・地方公営企業・ 地方独立行政法人・公立大学法人・その他（地方住宅供給公社、教育委員会を含む。） 2. 民間：会社・民間団体（社団法人、財団法人、学校法人等の法人、組合等の任意団体を 含む。）・個人（個人及び個人事業主）	
設計者	1. 設計事務所　　2. 自社設計施工　　3. 発注者営繕等	

・使途については、　①「1. 居住専用住宅」・「2. 居住産業併用住宅」は、共同住宅、寮、寄宿舎を含みます。
②1つの建物に2つ以上の使途がある場合は、最も大きな床面積を占める使途を選択してください。

8. 工事費（消費税を除く）　　各工事費について記入してください。

種　目	金　額							摘　要（例　示）
	十億	億	千万	百万	十万	万	千円	
(1) 建築工事費								仮設、基礎、土工等 **⇒ 建築工事費の内訳を、3～4頁の8－1に記入してください。**
(2) 設備工事費								電気（屋外施設の外灯、門灯を含む。）、空調、衛生等 **⇒ 設備工事費の内訳を、5～6頁の8－2に記入してください。**
(3) 解体・撤去費								
(4) 屋外施設費								外構工事、構内舗装、屋外排水、植栽、カーポート等 （外灯、門灯は「(2)設備工事費」へ入れてください。）
(5) 現場管理費								現場従業員の給与手当、労務管理費、法定福利費、福利厚生費、事務用品費、通信費、租税公課、保険料、補償費等
(6) 工事原価 ((1)～(5)の計)								建設業会計上の完成工事原価。材料費、労務費、外注費、経費（工事経費、現場経費）の範囲で、一般管理費等を除いたもの
(7) 一般管理費等								役員報酬、本支店従業員の給与手当・法定福利費・福利厚生費・事務用品費・通信費、営業利益等
(8) 工事価格								**＝［(6)工事原価］＋［(7)一般管理費等］（※消費税を除く。）**

各工事費の構成は、以下のとおりです。



本調査では消費税を除きますので、工事価格＝請負工事費とみなします。

8－1. 建築工事費　科目及びその内訳の金額を記入してください。
細目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科目／細目	金額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合（%）	内容
1. 仮設								100	仮設建物、機械器具、養生、整理・清掃、遺方、墨出し、足場等
2. 基礎								100	根切り、埋戻し、残土処分、杭、コンクリート、鉄筋、ブロック、型枠等
3. 木工								100	①～⑦の合計と一致します。
①構造材									
②造作材									
③板材									
④合版									
⑤釘・金物									
⑥大工手間（施工費）									
⑦上記以外の木工									
4. 屋根								100	①～⑥の合計と一致します。
①瓦									
②セメント瓦									
③金属板葺き									
④化粧スレート									
⑤雨どい									
⑥上記以外の屋根									
5. 金属製建具								100	①～⑥の合計と一致します。
①アルミニウム製建具									
②鋼製建具									
③ステンレス製建具									
④金属製玄関ドア									
⑤雨戸・シャッター									
⑥上記以外の金属建具									
6. 木製建具								100	①～⑥の合計と一致します。
①木製ドア									
②木製玄関ドア									
③ふすま									
④障子									
⑤木製建具金物									
⑥上記以外の木製建具									
7. ガラス								100	型板ガラス、網入ガラス、フロート板ガラス、複層ガラス等
8. 防水								100	アスファルト防水、塗膜防水、シーリング等
9. 石								100	天然石（大理石、花こう岩等）
10. タイル								100	陶磁器質タイル等
11. 金属								100	面格子、メタルラス等

科目／細目	金額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割合（%）	内容
12. 左官								100	モルタル塗り、プラスター塗り、吹付タイル等
13. 塗装								100	各種塗料塗り
14. 内外装								100	①～⑱の合計と一致します。
①畳									
②カーペット									
③フローリング									
④ビニル床タイル									
⑤ビニル床シート									
⑥化粧合板									
⑦石こうボード									
⑧ケイ酸カルシウム板									
⑨木毛セメント板									
⑩壁紙・ビニルクロス張り									
⑪ロックウール吸音板									
⑫サイディング（窯業系）									
⑬サイディング（金属系）									
⑭サイディング（木質系）									
⑮幅木・廻り縁									
⑯断熱材									
⑰合成樹脂製品									
⑱上記以外の内外装									
15. 仕上ユニット								100	①～⑬の合計と一致します。
①収納ユニット									
②造作家具									
③下足入れ									
④キッチンユニット									
⑤ユニットバス									
⑥浴槽									
⑦洗面化粧台									
⑧ベランダユニット									
⑨天井収納ハシゴ									
⑩床下収納庫									
⑪ブラインド・カーテン									
⑫カーテンレール									
⑬上記以外のユニット									
16. その他								100	1.～15に含まれない細目
建築工事費合計								100	1.～16.の合計 2頁 8.「(1)建築工事費」の金額と一致します。

8－2. 設備工事費　1. 右の「設計上の有無」「請負範囲」欄に、○を付けてください。
2. 電気欄に記載の＜記入の仕方＞に従って記入してください。
3. 小科目の金額の記入が困難な場合は、「割合」欄に、割合で記入していただいても構いません。

科 目 ／ 小科目	貴社の請負額 十億	億	千万	百万	十万	万	千円	割 合 (%)	設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
1. 電気								100	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①受変電・電力引込									＜記入の仕方＞	
②幹線・動力									・全部請負の場合:左欄の「科目」・「小科目」を記入してください。	
③電灯コンセント										
④照明器具									・一部請負の場合:左欄の「科目のみ」記入してください。	
⑤電話・電話配管・IT設備										
⑥テレビ共聴									・設計が無い場合・全部別途の場合:左欄の科目・小科目の記入に必要はありません。	
⑦インターホン・拡声										
⑧防災										
⑨避雷針										
⑩蓄電池										
⑪屋外施設の電気設備（外灯・門灯）										
⑫上記以外の電気設備										
「上記以外の電気設備」のうち、主なものを以下に記入してください。										
設備内容 (　　)								(　　)	「⑫上記以外の電気設備」の内数を記入してください。	
設備内容 (　　)								(　　)		
2. 空調								100	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①空調機器										
②ダクト										
③空調配管										
④自動制御										
⑤換気										
⑥床暖房										
⑦パッシブソーラーシステム										
⑧上記以外の空調設備										
3. 衛生								100	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
①給水										
②給湯										
③排水通気										
④衛生器具										
⑤消火										
⑥ガス										
⑦厨房機器										
⑧浄化槽										
⑨上記以外の衛生設備										

科　目 ／ 小科目	貴社の請負額							割　合 (%)			設計上の有無	設計上「有」の場合の請負範囲
	十億	億	千万	百万	十万	万	千円					
4. 昇降機								1	0	0	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
5. 上記以外の設備								1	0	0	1. 有　2.無	1.全部請負 2.一部請負 3.全部別途
設備工事費合計								1	0	0	1. ～ 5. の合計 2頁 8.「(2)設備工事費」の金額と一致します。	

－　御協力ありがとうございました　－

提出期限は、2026年11月30日（月）です。期限内の回答をお願いいたします。
後日、調査票の記入内容について、問い合わせをさせていただく場合もありますので、**記入した調査票のコピーの保管をお願いいたします。**